

大分県	杵築市	31,985	1,954	257	120	2331	0.073	H23.3	特になし											
宮崎県	延岡市	130,434	7,291	1,166	428	8885	0.068	H23.4	特にありません											
宮崎県	西米良村	1,272	103	17	8	128	0.101	H23.12												
鹿児島県	南種子町	6,344	394	64	27	485	0.076	H23.12												
滋賀県		1,411,532	49,659	10,136	5,621	65416	0.046	H23.3	アール・ブリュット推進事業	滋賀県では福祉施設等における造形活動の中から、多くの作品が生み出されてきた歴史があり、その作品の中から、アール・ブリュットと呼ばれる作品も数多く表出している。こうした本県の特製を生かし、福祉と文化芸術をつなぐ取組を進め、アジアにおけるアール・ブリュットの拠点として、国際的に意義ある役割を担い、その魅力を内外に発信する。	アール・ブリュット文化・アジア拠点化推進事業	障害者アート公募開催事業	障害のある作家の権利保護のあり方の研究			1	平成23年度			ポーダレスアートミュージアムNO-MAをアジアのアール・ブリュットのネットワークの拠点として発展させる取組を支援し、障害者の芸術作品の美術的価値の向上および社会参加と収録の促進を図る。「アール・ブリュット」をはじめとする芸術・文化活動の振興を図り、地域社会の障害理解とともに障害者の社会参加を促進し、共生社会の実現を目指す。
愛媛県									なし											
鳥取県		590,000	593,587	30,722	4,849	4,896	0.008		障がい児・者在宅生活支援事業	障がいのある方の在宅生活を支援することで、QOLを高める	重症心身障がい児・者等受入れモデル事業所看護師配置助成	入院時付添い依頼助成事業	身体障害者手帳交付対象外の聴覚障害者の補聴器購入助成事業			1	平成23年度			医療行為が日常的に必要な重症心身障がい児・者の日中活動の場を確保して、在宅の障がい児・者の生活の質(QOL)の向上を図ると共に、施設入所中の重症心身障がい児・者の地域生活へ移行を促す。
									あいサポート運動推進・連携事業	障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支え合う地域社会(共生社会)を実現する	あいサポート運動の推進					1	平成21年度			多くの県民に、多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、日常生活において、障がいのある方にちよとした手助けを行う「あいサポーター」になっていただき、障がいの有無に関わらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支えあい、暮らしやすい地域社会(共生社会)を実現する
熊本県		1,810,826	96,583	15,198	12,302	124083	0.069	H23.3.31	「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」(H24 全面施行)の制定・施行	「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」(H24 全面施行)に基づき、障がい者に対する県民の理解を深め、障がい者の権利を擁護する取組を推進することにより、障がいの有無にかかわらず、全ての県民が安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指す。	障がい者条例推進事業							平成22年度 ※平成22年度は「障がい者への差別をなくす条例策定事業」		(H22年度) ・「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の制定 (H23年度) ・「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の全面施行に向けた設置
		93,946	5,654	782	534	6970	0.074	H23.12	ノーマライゼーション社会促進事業	・住み慣れた地域における障害者の地域生活移行や自立した生活の支援を促進 ・障害者や地域住民等との交流を促進	グループホーム整備費補助金	障害者等共生型交流施設整備費補助金			2	平成23年度	平成23年度			・障害者及びその保護者等が気軽に立ち寄り、情報支援を行うことが可能な拠点整備 ・地域住民、学生ボランティア等と障害者の交流拠点整備
		3,711	326	338	15	679	0.183	H23.8												
		2,941	183	23	12	218	0.074		なし											
		5,640	427	79	24	530	0.094	H23.3												
		4,234																		
		2,536	113	23	17	153	0.060	H23.12												
		6,525	293	81	47	421	0.065	H23.12												
		18,159	823	114	86	1023	0.056	H23.12	障がい者が地域とともに暮らせるよう(障がい者プラン)	1. 地域で生活するための環境づくり 2. 自立と社会参加を促進する体制づくり 3. とともに支え合う地域づくり	相談支援事業外別紙						平成22年度	平成23年度	障害福祉サービスの利用に繋がっていない方、又は障がい者福祉制度等に関する情報が行き届いていない障がい者等に対して、家庭訪問を実施し状況把握と制度の周知を行う	

		19,018	1,002	190	120	1312	0.069	H23.11		重度障害者の社会参加を促進する。	福祉タクシー事業			1	平成18年度		重度障害者の外出にかかる負担を軽減することにより社会参加促進につなげる	
		20,261	727	125	51	903	0.045	H24.1										
		5,528	206	34	16	256	0.046	H23.11										
		5,469	329	34	18	381	0.070	H24.1	人工透析患者通院費補助金	人工透析患者の負担軽減	人工透析患者通院費補助金			1	平成23年度			
		6,405	350	45	22	417	0.065	H23.12										
		8,653	336	92	28	456	0.053	H23.12										
		4,123	208	21					該当なし									
		79,904	2,437	543	348	3328	0.042	H23.4	該当する事業はありません									
		30,314	968	159	91	1218	0.040	H23.9										
		483,172	11,800	2,314	1,867	15981	0.033	H23.12, P(H23.3)	障害者居宅生活支援事業	障害者の日常の相談に応じ、必要な支援、援助をすることで障害者の社会復帰を図る。	精神障害者つどいの広場、開催業務				平成14年度		精神疾患を抱える障害者の在宅復帰等精神障害者の福祉の増進を図る。	
		21,189	572	111	65	748	0.035	H23.3										
		205,831	7,482	1,162	1,236	9880	0.048	H24.1	該当なし									
		175,904	4,729	889	278	5895	0.034	H23.10										
		144,295							回答なし									
		31,659	1,169	219	157	1545	0.049	H23.12										
		34,973	1,411	167	226	1804	0.052	H24.1										
		17,588																
		10,085						H23.12										
		5,272						H23.12										
		6,788	436	96	45	577	0.085	H23.12	該当なし									
		22,430	887	124	82	1093	0.049											
		24,769						H24.1	特になし									
		48,572	1,374	277	125	1776	0.037	H23.12										
		181,710	5,988	1,199	989	8076	0.044	H23.12.1										
		202,412	6,636	1,139	677	8452	0.042	H23.4	障害福祉推進事業	障がい者の社会参加促進を図るための市単独事業 1. 生活環境の向上に向けて、協定事業者との連携のうえ、利用可能なタクシー乗車券(14,450円相当分)を重度障がい者に交付。 2. 生活支援の面から、地域内に住所を有する重度の在宅障がい者に月額2,000円を支給。	福祉タクシー事業(通称 タクシー券)	在宅障害者手当			1	昭和61年度	平成30年度頃	障がい者の社会参加(行動範囲)の拡大に向けた一部サービス扶助。
		9,614	515	58	29	602	0.063	H24.1	障がい者仕事おこし(支援)事業	障がい者の生きがいづくりと生活の安定向上を図ることを目的に、障がい者施設における仕事のあり方についての研究、開発、生産活動に対する支援等を行う。	障がい者仕事支援事業			1	平成19年度	平成24年度	障がい者の生きがいづくりと生活の安定向上を図ることを目的に、障がい者施設における仕事のあり方についての研究、開発、生産活動に対する支援等を行う。	
		44,756	2,142	326	166	2634	0.059	H23.3	特に実施なし									
		20,798	1,344	157	65	1566	0.075	H23.4	障害福祉サービス(単独)	障害福祉サービスの充実	ナイトケアサービス事業	高齢者等介護タクシー利用給付事業			2	平成22年度		(同じく)町の事業である、外出支援サービス事業では補えない夜間、土日、祝祭日の寝たきり者の移送を支援する
		23,600	1,232	213	116	1561	0.066	H23.4										
											障害者就労ワークステーション					平成22年度		市が率先して障害者を積極的に雇用することにより、働く意欲のある障害者の自立を促進するとともに、市の業務の効率化を図る。また、民間における障害者雇用の促進を図る。
		66,157	2,768	427	240	3435	0.052	H23.4	施策なし									
		18,392	649	89	65	803	0.044											
		25,397	1,452	154	73	1679	0.066	H23.3										

		9,965	659	115	34	808	0.081	H24.1	障害者福祉の充実	障害者の自立と社会参加を促進し、地域の中で普通の暮らしを支援する受け皿づくりとして、グループホーム等への支援や就労の場の整備及び相談支援センター等への充実を図る。障害のある人々が利用できるサービスの充実と推進を図り、障害者の自立を支援する。	人工透析患者 送迎サービス 事業、人工透 析患者通院交 通費助成事業	身体障害者福祉支 援事業、心身障害者 共同作業所運営事 業、精神障害者家族 会育成事業、各種団 体補助金	地域自殺対 策推進事業	1	平成23年度		じん臓機能障害により人工透析療法を受けている者に対し、通院のための送迎サービス又は通院にかかる交通費の一部助成を行うことにより、経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。
		131,228	6,812	968	809	8589	0.065	H23.10	特になし								
		69,461	4,506	658	381	5545	0.080	H23.12	該当なし								
		32,198	1,192	236	168	1596	0.050	H23.11									
		33,537	1,483	213	163	1869	0.056	H23.10									
		399,984	18,450	2,739	1,875	23064	0.058	H23.4	障害者ワークサ ポーター派遣事 業	職場定着を視点とする就労支援に取り組み、障害者自立と社会参加の促進を図るとともに、ボランティアの活用により障害者福祉施策に対する市民の意識を高める。				平成17年度		職場定着を視点とする就労支援に取り組み、障害者自立と社会参加の促進を図るとともに、ボランティアの活用により障害者福祉施策に対する市民の意識を高める。	
		21,184	1,157	197	59	1413	0.067	H23.3	なし								
		5,174	417	60	32	509	0.098	H23.4	なし								
		38,754	2,679	451	161	3291	0.085	H23.4	他市と同様の取り 組みしており、独自の には特ありません。								
		8,835	691	70	13	774	0.088	H23.9									
		2,005,426	67,428	11,985	6,825	86238	0.043	H23.3	福祉のまちづくり 推進	誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み社会活動を行うことができる社会の実現を目指す	福祉のまちづ くり推進	バリアフリー駐車場適 正利用促進			平成21年度	—	公共施設や店舗等に設置されている「車イス使用者用駐車施設」を本来に必要としている方がより利用しやすくなるよう適正利用を促進する
		1,396,663	62,431	9,169	4,951	76551	0.055	H23.3	回客なしでお願いします								
									障がい児受入れ に係る職員・保育 士の加配	特別な支援を必要とする児童に対する支援体制の 充実	放課後児童ク ラブ設置促進 事業	特別支援保育体制強 化事業	私立幼稚園 特別支援教 育事業	1	平成23年度	未定	労働等により昼間保護者がいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブにおいて、障がいの児の受け入れに際し、障がいの程度・人数に応じた適正な職員配置ができるよう助成を行い障がいの待機児童発生を抑制する。

もつとも独自の強い事業として選んだ事業について

区市町村名	経緯	要因	これまでの取り組み	成果指標1			成果指標2			指標と推移														
				指標名	選択理由	算定の方法	指標名	選択理由	算定の方法	年度	成果指標1		達成率%		成果指標2									
											単位	実績	計画	実績	単位	実績								
北見市																								
長万部町																								
倶知安町	社会福祉法人黒松内つくし園より先駆的事業特例交付金(北海道)、共生型基盤整備事業を活用し、2つの事業に取り組みたいと申し出があったため。																							
天塩町																								
安平町																								
清水町																								
標茶町																								
五所川原市																								
中泊町																								
大間町																								
東通村																								
平泉町																								
名取市			平成17年度より自動車燃料費助成券の交付も定め、タクシー利用券との選択制を図った									20												
蔵王町																								
五城目町																								
小国町																								
南相馬市																								
伊達市																								
結城市																								
五霞町	平成18年4月の障害者自立支援法の施行に伴い、障害者が住み慣れた地域で自立した社会生活を営むことができるよう、町内に地域活動支援センター(太陽の家)を設置した。以前は五霞町社会福祉協議会で運営をしていたが、障害者自立支援法の施行に伴い、五霞町が事業主体として取り組むこととなった。		地域に根差した活動ができるよう自立訓練等を実施しており、地域の協力のもと集められた牛乳のパックでの製品づくりや道の駅からの内職等を行っている。また、口腔ケアをはじめとした健康管理などにも力を入れており、在宅障害者の日中活動の支援や地域交流の促進を図っている。	利用者数	成果を捉えるのに適している	利用した数						20	11	12	109%									
日光市	障害者自立支援法の施行によって、障害年金やわずかな工賃による収入しかない障がいのある方であっても、障がい福祉サービスや地域生活支援事業を利用する場合は、費用を負担しなければならないようになった。経済的な理由によって、必要な障がい福祉サービスの利用を躊躇することがないよう、負担を軽減するため、利用者負担割合10%のうちの5%を利用者に負担していただき、残りの5%を市が独自に助成している。	障がい福祉サービス利用に係る費用負担の軽減																						
さくら市																								
芳賀町	芳賀町は公共交通機関に乏しく、障害者の交通利便の改善をすることにより社会生活の向上を図るために開始された。		対象者の申請により、乗車1回につき初乗り料金が(110)を助成する利用券を、1年間40枚を限度として交付している。平成8年度に身体障害者・知的障害者を対象に開始した。平成20年度に精神障害者を対象者に追加した。	請求件数	対象者が社会活動に参加した指標となる	対象者が障害者福祉タクシーの利用券を使用した件数						20	598件											
吉岡町																								
昭和村																								
上尾市																								
湯川町																								
ときがわ町	補助することによる経済的負担を軽減できるほか、適切で継続的な医療受診等が図られると判断したため。		H18合併時から身体障害者診断書は補助していたが、H20から新たに「精神保健福祉手帳用診断書料、自立支援医療意見書料についても補助を開始した。									20												
小鹿野町																								

富津市				助成内容 精神疾患に関する医療診療分の医療費が対象 基準世帯員の市民税所得割が235,000円以下の入課税世帯→8割助成 非課税世帯→10割助成 高額療養費・付加給付等がある場合はその金額を差引いて助成														20						
北区																								
練馬区	H12年に施行された交通バリアフリー法により、1日の乗降客数が5,000人をこえる鉄道駅については、バリアフリー化された経路を1ルート以上整備することとされた。区では、H23年度までに区内21駅すべての駅で、1ルート以上のバリアフリールートの整備を行ってきたが、区民からはエレベーターの増設を求める要望が多数寄せられている。このためH23年よりさらなるバリアフリーの必要性について、検討をスタートさせた。			14年度 大泉学園駅/15年度 上石神井駅/16年度 武蔵関駅/19、20年度 新桜台駅 以上4駅に練馬区鉄道駅エレベーター等整備補助要綱により補助金を出し、鉄道駅のバリアフリー化に取り組んできた。	鉄道駅におけるバリアフリー化を調査している駅	バリアフリー法による整備は完了したが、引き続きより利便性の高い鉄道駅を目指していくため	鉄道事業者との協議																	
葛飾区	工賃引上げのために事業や就労支援事業が課題となっていた。各障害者施設では様々な自主生産品を作っており、各施設や区役所は販売会等のイベントでは販売を行い一定の売上を得ていたが、さらに販売額を拡大することにより、工賃引上げを図るため、販売所を設置することにした。また、就労に向けた実習や訓練をする場となる中間的就労の場等としても販売所を活用することにした。	各障害者施設においては、利用者の工賃引上げが課題となっており、自主生産品の販路拡大や就労訓練等、共通の目的により各施設間の連携が図れたこと。		平成20年7月に自主生産品販売所を設置(現在区内15箇所)の施設が参加)平成21年度に販売所を就労訓練の場として実習訓練を行うとともに、閉店後の時間を活用して、NPO法人との協働により「自主活動支援事業」を実施し、就労者の職場定着支援や余暇・生活支援の充実を図った。販売についても、販売所に留まらず、企業等へ向いて販売し売上増を図った。	自主生産品売上高	売上増が工賃引上げにつながる	年間の売上高を算出	自主生産品納入施設数	参加施設数増が利用者支援につながる	納入施設数を算出	20	3,750,000円	6,954,000円	185.40%	9箇所	11箇所								
町田市																								
横浜市	この制度は障害者や家族、支援者、学識経験者が参加した「後見の支援推進プロジェクト」で、昨年1年間にわたり検討して作られたものです。	<制度策定の背景、要因> 現在、作業所やグループホーム、ホームヘルプサービスなど、障害者が地域で暮らす上で必要な様々なサービスが充実しています。しかし、「横浜市障害者プラン(第2期)」策定のためにニーズ把握調査や「報告書 障害児を育てていく負担に思うこと(横浜障害児を守る連絡協議会審)」等の中でも、「親がいなくなったあとが心配」など「親亡き後の不安」を訴える声や「親がいるうちから本人の生活を守ってくれる人がほしい」などの意見が多く寄せられました。その不安の所在を次の3点にまとめました。(1)日常生活に対する不安 多くの障害者の場合、成人しても家族が本人の日々の生活に細やかに気を配り、本人の希望と目標に寄り添いながら、生活全般のコーディネートをしています。ある親御さんがご自分を「オーケストラに例えると指揮者のような役割だ」と称しているように、多くは親御さんが本人のキーパーソンとなっています。また、すでにこの制度に登録された親御さんはあんしんマネージャーに電車好きな本人が外出する際に「電車の中で誤って他人の足を踏んでも痛くないように靴は革靴ではなくスニーカーに、人に当たらないようにかばんはリュックではなくショルダーバッグ」といった配慮して、本人を電車の駅に送り出しているとお話されたそうです。障害の状況や生活環境によって家族との関わり、関係性は異なりますが、こうした配慮、見守りの目がなくなってしまうことへの不安「入所施設待機者調査(入所施設待機者調査実行委員会)でも」障害のある人やその母について相談できる人がいるか」という質問に対して、約3割の人が「いい」と回答しています。区役所や地域活動ホームの相談支援機関など数多くの相談先ができた今でも、将来のことなど、漠然とした不安等については相談できる先がない現状があります。(3)本人の権利擁護に対する不安 家族は日常生活の中で、本人の微妙な変化に気を配り、不当な扱いを受けていないかなど、本人の権利が守られるようになっています。そのための法的な根拠として民法には成年後見制度がありますが、利用はあまり進んでいない状況です。また、「本人を理解してくれる後見人が選ばれるのか不安」という声も聞かれます。これらの不安を少しでも軽減し、障害者が地域で安心して生活を営むことができよう、本人の生活を見守り、権利擁護を行う体制を、一人ひとりに合わせて作っていく仕組み」としてこの制度が作られました。	22年4月に横浜市障害者後見の支援推進法人に当該制度の全市的な推進、調整等を委託し、9月から4つの障害者後見の支援運営法人に区内での制度適用等を委託し、10月から市内4区で制度を開始しました。その後は、当該制度の周知のための広報活動を行い、徐々に当該制度に登録する障害者が増えています。	日常生活の見守り体制の構築を希望する人(当該制度登録者)のうち、体制ができた人の割合																				
葉山町	事業目標に記述した内容であると考えます			昭和63年4月より事業実施。支給要件:当初は町内在住の障害者(知的・精神)を3ヵ月以上雇用する事業主にに対し、支給とした(一般就労のみ対象)。平成22年4月に要綱改正し、福祉的就労(障害者自立支援法に基づくA型事業所)を含んだ雇用体系ではなく、障害者を常時雇用する事業主とした							20													
三糸市																								

		在宅の重度障害者(身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方)に対し、申請により月2枚分の初乗り料金助成券を年1回交付、タクシー事業者が回収した助成金の額を町が負担している。	助成金交付人数							20		60					
	精神疾患の方が定期的集まりお互いに交流を図ることで、楽しみながら社会生活への適応を促すことが望ましいと考えられたから。										20						
		重度障がい者の社会活動を促進し、対象者の福祉の増進を図るうえで、移動に対する補助制度を検討、実施に至る。	対象者の拡大(普及啓発)とタクシー券の利便性(使い方の試行)の向上	利用率	タクシー券の支給ではなく、券の利用に伴い、予算執行が伴うため	協定事業所からの請求情報					20	8,700枚	5,530枚	63.60%			
	障がい者が住み慣れた地域でいきいきとした自立生活を送ることができるよう、障がい者施設における仕事のあり方等についての研究、開発を行うことを目的に、町が町内障がい福祉サービス事業所、町内関係者(事業所利用者の保護者、福祉関係者、商工業者、まちづくり団体等)で構成する研究会を立ち上げ、本町の実情に即した障がい者の仕事おこしについて協議することとした。										20	(不明)					
	障害者(児)をもつ介護者(家族)からの要望を受け事業化	担当課長及び副町長の熱い思い(障害者<児>を支援したい)									22		27				
	就労支援機関と庁内関係課で構成するワークステーション検討会で平成21年11月から協議を重ね、準備を進めた。											22	4人	4人			

<p>当町には、人工透析ができる病院がないため、近隣の遠方の市町村まで通院しなければならないため。</p>	<p>透析に通院する当事者から長年にわたった、町への要望により自立支援協議会専門部会(交通)による透析アンケート(当事者)を実施して、そのニーズにより送迎と通院費補助の2つの方法を提案し議会にて可決された。</p>	<p>実施主体は町で、対象者に郵便で告知、送迎サービスについて運転業務を社会福祉協議会に委託して実施。交通費助成は、自家用車又は公共交通で通院した者に対し年4回の支払い。</p>													
<p>障害種別で見た就労者の割合は、その多くは身体障害者である。しかし一定の支援を行えば就労可能な知的障害者も多いはず。そのため心身障害児(者)療育支援事業や相談支援事業を実施、また3障害への支援ノウハウ、加えて障害者の就労移行支援事業所を開設し障害者就労の実績がある法人へ事業を委託する形でスタートした。</p>															
<p>平成16年度からキャンペーン等を行い、適正利用を促してきた。平成20年度に「検討委員会」を設置し、利用実態等を検証し「思いやり駐車場利用証制度」をスタートさせた。</p>		<p>・県民、障害者団体等への制度普及 ・施設管理する事業者への協力依頼 ・市町村等への交付事務協力依頼</p>							21						
<p>障がい児加配に対する担当職員を配置する際、現行の補助制度では、障がい児の数並びに配置人数にかかわらず、定額補助となっており、実態にあったものとなっていないため。</p>		<p>現行の補助制度(国)に基づく助成</p>	<p>待機児童数のうち障がい児の数</p>												<p>市町村からの報告</p>

指標と推移 区市町村名		成果指標2 達成率%		事業費合計		国庫支出金		その他		一般財源		年度	成果指標1 達成率%				事業費合計		国庫支出金		その他		一般財源		年度	成果指標1 達成率%			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績	計画	実績
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績	計画	実績
北見市																													
長万部町																													
倶知安町																													
天塩町																													
安平町																													
清水町																													
標茶町																													
五所川原市																													
中泊町																													
大間町																													
東通村																													
平泉町																													
名取市					16,119,208							21															22		
蔵王町																													
五城目町																													
小国町																													
南相馬市																													
伊達市																													
結城市																													
五霞町					17,010,318							21	12	12	100%												22	12	11
日光市																													
さくら市																													
芳賀町					597,000	420,260						21		702件													22	426件	
吉岡町																													
昭和村																													
上尾市																													
滑川町																													
ときがわ町					769,190	0				0																		22	
小森町																													

富津市			31,653,136						31,653,136	21		37,723,192										37,723,192	22			
北区																										
練馬区										20	3	3	100%			203,838,590	203,119,940					203,119,940	22	3	3	
葛飾区	122.20%		10,223,000	9,683,000		5,787,000	8,175,000	4,436,000	1,508,000	21	7,930,000 0円	8,439,000 円	106.40%	11箇所	11箇所	100.00%	7,243,000	7,243,000			7,243	7,243	0	22	7,628,000 円	7,980,000 円
町田市																										
横浜市																										
葉山町			計画 3,600,000、 実績 2,820,000														計画 3,600,000、 実績 2,250,000							22	計画 3,600,000、 実績 2,250,000	
三条市																										

富山市			34,932,000	42,637,000	23,288	28,424			11,644,000	14,213,000	21	42箇所							43,967,000	51,687,000	32,974,000	34,458,000			10,993,000	17,229,000	22	45箇所	
焼津市																													
湖西市																													
伊豆の国市																													
東郷町																													
武豊町																													
八幡市																													
堺市																													
門真市																													
能勢町																													
福崎町																													
江府町																													
飯南町																											22		
吉賀町																													
真庭市																													
大竹市			500,000	225,000							21	1,200	239	20%					600,000	199,500							22	370	583
神石高原町																													
周南市																													
吉野川市																													
東かがわ市																													
土庄町			2,647,000	3,347,996					2,647,000	3,347,996	21								3,160,000	2,685,821					3,160,000	2,685,821	22		
砥部町																													
小郡市																													
松浦市																													
小値賀町																													
荻北町																													

村菜市																																								
延岡市																																								
西米良村																																								
南種子町																																								
滋賀県																																						22	40,000	
愛媛県																																								
鳥取県			3,023	3,023																																				
熊本県			1,362	1,091																																				
			850,000	716,420	850,000	716,420	0	0			23	200																												

23 1箇所

				376,910						376,910	21		79						415,480						415,480	22		79	
				170,000	138,000					170,000	138,000	21							170,000	1,785,007						170,000	1,785,007	22	
				6,000	5,289	0	0			6,000		21	8,600枚	6,735枚	78.30%				6,000	5,130	0	0				6,000	22	9,100枚	6,452枚
	(不明)			278,000	321,001					278,000	321,001	21	(不明)						100,000	100,000						100,000	100,000	22	(不明)
				165,820						165,820		23	92 (見込み) 140		152%					800,000							800,000		
				6,680,000	6,680,000	6,680,000	6,680,000 (県支出 金)					23	7人							9,082,000		4,400,000 (県支出 金)				4,682,000			

指標と推移 区市町村名	成果指標1		成果指標2		事業費合計		国庫支出金		その他		一般財源		23年度	成果指標1		成果指標2		関与の必要性	目標達成状況	成果向上余地			
	達成率%		達成率%		計画		計画		計画		計画			目標値	達成率%		事業費合計				国庫支出	その他	一般財源
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			単位	達成率%							
北見市																							
長万部町																							
倶知安町													23				103,861,800	60,000,000	43,861,800				
天塩町																							
安平町																							
清水町																							
標茶町																							
五所川原市																							
中泊町																							
大間町																							
東通村																							
平泉町																							
名取市								15,958,831					23				21,120,000						
蔵王町																							
五城目町																							
小国町																							
南相馬市																							
伊達市																							
結城市																							
五稜町		92%						16,273,364					23	12							a 町内で唯一、日中活動ができる施設であり、地域で自立した社会をしていくうえで必要な施設である。 b 定員を増やすことが難しいため、目標と実績がほぼ同じになっている。 c 利用者数は、ここ数年ほぼ横ばい状況にあるが、近隣の市町を利用している障害者もおり、定員の拡大を図る必要がある。		
日光市																					a 障がい福祉サービス利用に係る費用負担の軽減を図ることによって、必要な障がい福祉サービスを利用しやすくなるという効果が見込めることから、必要性は高い。 b 市独自助成制度を実施すること自体が、目標を達成していると考えられるため。 c 市民税非課税世帯は、障がい福祉サービス利用負担はなく、市民税課税世帯の利用者のみが費用負担に係る軽減を受けている。この市独自助成制度を継続することにより、一定の成果はあると考えられ、向上の余地はほとんどない。		
さくら市																							
芳賀町								554,000	298,440				23	600件			426,000				a 障害者の自立を支援し社会参加を促すため移動手段の確保をする必要がある。 b 年間1人あたり平均十数件の使用、町内外で使用することができ、対象者の移動手段として日常生活の利便性の向上に役立っている。 c 既に町内及び近隣市町のタクシー会社で使用できるようになっており、また町内ではデマンド交通「ひばりタクシー」があるため、成果向上の余地はほとんどない。		
吉岡町																							
昭和村																							
上尾市																							
滑川町																							
ときがわ町								497,950	0	0			23				900,000	0	0	900,000	b		
小鹿野町																							

富津市							34,814,733										34,814,733	23									36,762,580				36,762,580	b	b	b
北区																																		
練馬区	100.00%						45,060,000	43,997,000									22,569,000 (都支出金)	21,428,890	23	2							5,000,000					a 区として、区民の利便性の向上のために鉄道事業者に働きかけていく必要がある。 a 平成23年度で1ルート整備は完了した。	b さらなるバリアフリー化が必要な鉄道駅については、バリアフリー化の補完、改修等を進めていく。	
葛飾区	99.40%		11箇所	13箇所	118.20%		7,259,000	7,259,000					7,259,000	7,259,000	0				23	8,338,000円			13箇所				7,655,000	3,827,000	3,828,000		b 自主生産品販売所については、区内障害者通所施設の運営法人が販売所協議会を組織し運営を担い、NPO法人に委託しているため、区は事務局として関与するだけである。 a 委託されたNPO法人が創意工夫して、各種イベントや企業等に販売を行っているため、売上げは順調に伸びており、地域祭りを開催するなど地域の理解も深まっている。 b 就労訓練の場、余暇活動や就労定着支援の場としての活用、工賃引上げなど成果は大きい。今後、更なる創意工夫が必要であるが、ある程度の向上は可能			
町田市																																		
横浜市																																		
葉山町							2,160,000	1,800,000																			目標値 2160000		目標値 2160000		a 障害者の雇用の場の拡大、就労の定着は自立した生活を支える基本であり、国、県、町の障害者計画においても障害者の雇用関係事業の推進を位置付けています b 知的障害者、精神障害者の就労は事業主の理解が無ければ進まないが、近年は企業の理解も深まり、障害者の雇用は増えている。障害者を雇用することに伴い、事業主の経済的負担軽減には効果を得ていると考えます b 障害者の雇用については拡大されつつあると考えますが、実質的には、社会全般から見ても雇用環境は厳しい。今後、新たに雇用する事業主や事業種別を開拓し、働く意欲を持っている障害者の受け入れを効率よく運営していく必要があると考えます			
三条市																																		

富山市							61,262,000	59,893,000	45,946,000	39,928,000							15,316,000	19,965,000	23	46箇所								62,040,000	46,530,000		15,510,000	b 今後富山型サービス事業を起業者に対し、新築や改修の際には補助金を交付し事業に参入しやすくしていく。	b			
焼津市																																				
湖西市																																				
伊豆の国市																																				
東郷町																																				
武豊町																																				
八幡市																																				
堺市																			23	1.7	—							31	0	0	31	a 市内の中小企業に対する障害者雇用の関心が高まるとともに、障害者雇用の維持、促進に繋がっている。 b 堺市障害者雇用貢献企業認定制度の周知強化及び認定数を増加させることにより、障害者雇用を促進させ、堺市内事業所の障害者法廷雇用率の向上に貢献することは可能。	23年度からの事業開始のため、達成状況は記載できない。	b 堺市障害者雇用貢献企業認定制度の周知強化及び認定数を増加させることにより、障害者雇用を促進させ、堺市内事業所の障害者法廷雇用率の向上に貢献することは可能。		
門真市																																				
能勢町																																				
福崎町																																				
江府町																																				
飯南町							1,400,000	1,348,575	0		1,300,000	1,300,000	100,000	48,575	23												1,400,000	—	1,300,000	100,000	b	b	b			
吉賀町																																				
真庭市															23												15,950,000	15,950,000		800,000	a 各事業所同士では、営業やサービスの内容に差があり、同じテーマでの活動は音頭がとりにくく、行政が補助金を出すことで運営を促進する必要がある b 初年度のため体制づくり中である	a 大量な受注や作業を分担することで作業や実務を創出しさらなる販路、商品開発が望まれる				
大竹市	158%						185,000	291,500							23												300,000			c	b	b				
神石高原町																																				
周南市																																				
吉野川市																																				
東かがわ市																														b	b	b				
土庄町							2,986,000	3,550,895					2,986,000	3,550,895																				事業評価は行っていない。	同左	同左
砥部町																																				
小郡市																																				
松浦市																																				
小値賀町																																				
帯北町																																				

